

皆様

その後いかがお過ごしでいらっしゃいますでしょうか、お伺い申し上げます。

今般、アベグレン育英基金の研究生デビッド・ブルーナーがニュース・レターを出させて頂くことになりました。ご多忙中恐縮でございますが、日米相互理解の一助としてこの小誌を読んで頂けることを祈っております。

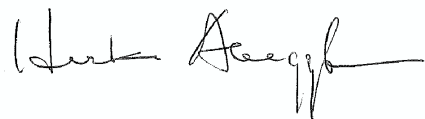
私の自宅は皇居のそばの小高い丘の上にあります。そこからはいつも漆黒の皇居のまわりに東京の夜景がぐるっと見渡すことが出来ます。いままで、ぎらぎらと眩いまでに輝いていた夜景も、このたびの災害を境にその様子が一変いたしました。金曜日、特に土曜日の夜はどの窓からも光はありません。唯一新聞社のビルだけが遠慮がちに電気がついております。

生前よくアベグレンが申しておりました「日本人は困難な時にまず自分ではなく、世の中を、他人を、想う遺伝子をもっている。それが、すばらしいのだ」という言葉を思い出しました。簡単ではない日本の復興のために、今では貴重な存在になっている海外の優秀な若者デビッド・ブルーナーの意見を読み取っていただきたくお願い申し上げます。

デビッド・ブルーナーは「貴重な日本研究者」の一人です。また、このレターの配布に当たり、アベグレンの研究助手をかつて勤めておりました高橋秀弥の協力がありましたことをご報告いたします。

みなさまのご多幸をお祈り致します。

2011年5月2日



アベグレン 裕子

追伸

今後、本レターは4半期を目処に配信される予定です。ご郵送による配信は初回のみとさせていただきます。今後本レターの御拝読にご興味がございますようでしたらデビッド・ブルーナー宛てに email をお送りいただき、ご登録いただきますようお願い申し上げます。

デビッド・ブルーナー djb@davidjamesbrunner.org

日本の皆様

このニュースレターは英語で書き上げ高橋秀弥氏に下記の日本語の文章にして頂きましたが、本文に入る前にまず小生の言葉で簡単にご挨拶をさせて頂きとう存じます。

日本は先月の大地震に巨大な打撃を受け、東北地方を始めに程知れない苦しみが訪れています。小生は 1998 年に初めて来日して以来、多くの日本人の方々にお世話になり、和魂洋才と申せるほどではございませんが、日本の皆様のお蔭様で国境を越える自分のアイデンティティーが見つかり、研究に自信が持て、博士号が取得でき、今の自分がいると考えております。この難しい時期に、日本の皆様に感謝の気持ちを込め心からお見舞い申し上げます。

どの国でも天災からの復興は容易ではありませんが、10 年以上日本社会を観察し研究し、そしてアベグレン先生から日本の経済と経営についてご指導を頂き、確実に信じているのは日本社会の立ち直る力です。アベグレン先生が生きていたらきっこう仰ると思いますが、日本は信頼関係と協力精神に基づいた健全な社会です。大地震の弊害を含め深刻な問題がたくさんありますが、すべての社会に深刻な問題がたくさんあります。その問題に直視し、個々の私益に囚われず客観的に話し合い、長年に渡り地味に勤勉に協力し、難解な問題を少しずつ乗り越えて行くのが健全な社会の本質ではないでしょうか。

金沢の友達で若いバイオリニストがいますが、彼女は地震で親を亡くした子供達のためにチャリティー・コンサートを開催しています。金沢の大学が場所を提供し、彼女の友人が準備を手伝い、金沢の市民が聴きに行き、多くの方が彼女の活動を支えています。こうした利他心から生まれる広範に及ぶ協力関係が健全な社会、健全な経済の土台ではないかと考えております。大地震が日本人の「協力」を刺激すれば、一層立派な日本が生まれると信じております。

2011 年 4 月吉日



デビッド・ジェームズ・ブルナー

DJB Quarterly Jan-Mar 2011

公益資本主義の知見に基づくグローバル・エコノミーの動向

David James Brunner, Ph.D. djb@davidjamesbrunner.org

この度はジェームズ・アベグレン奨学基金からの寛容なる支援を受け、本レターをご提供させていただき運びとなりました。本レターでは資本主義及び公益に関連するグローバル・エコノミーの動向を四半期ベースでご提供していく予定です。3か月という期間は、この短いレターの中で取り上げることができること以上に世の中動きや、新たな動向があります。本号のレターにおいては、未だ解決の糸口が見いだせないユーロ経済圏における危機的状況や、脆弱化する中国経済のバブル問題については言及しておらず、更には資本主義及び公益の利益について明瞭な因果関係が見出しにくい社会的・政治的なトピック（例えば昨今のリビアに対する米国及びヨーロッパ諸国の軍事行動等）に関しても言及を避ける方針です。本レターを御拝読頂く皆様に、こういった観点からの議論の欠落をお許し頂ければと思います。また、本レターは公益資本主義を背景とした考え方に成り立っております。

東日本大震災の経済的影響

この約三週間の間、世界は日本の東北地方を襲った破壊的な地震と津波による痛ましい災害に対して大きな衝撃を受け、悲しみと共にこの惨事を見続けている。周知のように広範囲に及ぶダメージと莫大な人命への損害が各地でもたらされている。ここでは公益資本主義との関連性及びこの災害が日本経済に与える影響との関連性に焦点を絞って私なりの解釈を述べようと思う。

国際的には、福島原発問題がおそらく大きく注目されている。これは放射性物質の国内及び周辺各国への飛散が多くの人々に弊害をもたらし、生命の危険をも脅かし、数十年もしくは数百年の間汚染された用土に人が寄りつくことができなくなるという可能性を秘めているからであろう。破壊的な活動が一定期間で完結する地震や津波に対して、手の施しようのない原子炉による被害は何年もの歳月を費やす恐れがあり、さらにはその被害がどれほど重大なものか計り知れないところにある。非常に揮発性の高い放射性同位元素の飛散については、福島原発での惨事はすでにチェルノブイリ原発事故と同等のものとなっている。ⁱ

また一方では地震や津波との違いは、この福島での惨事が人災であるということであろう。事実、あるところではこの惨事が「資本主義による産物」ともいわれている。すなわち、核放出の惨事は、ある一つの大企業であるゼネラル・エレクトリックによって原子炉が設計され、また別の大企業である東京電力によって運営されていることに起因していると言われているのである。これを踏まえると福島での惨事が、資本主義と公益との対立をドラマティックに示しているのかということを検証するに値するものであると思われる。カリフォルニア州立大学バークレー校の教

授であり前労働省長官であるロバート・リーチは、抑制の利かなくなった企業の強欲から生まれる惨事として以下のように記述している。

New York Times 紙によると、ゼネラル・エレクトリック社は、東京電力福島第一原発で使用されているマーク I 型沸騰水型原子炉を、比較的小設計で格納庫の設計上コストがかからないことから他の原子炉より安価に建設ができるとして販売していた。

一方で米国安全保障省の職員は、小規模設計の構造はそれに比較競合する他の構造よりも、緊急事態における爆破や破裂に対してより脆弱であるという見解を持っている。

1980 年代半ば、米国原子力規制委員会のハロルド・デントンは、マーク I 型の原子炉は、燃料棒が過度に加熱し溶解が起こった時には、破裂の可能性が 90 パーセントあると述べている。

合理的な予防措置とは、特有の災害が発生する可能性に対して、人命及び環境に与えると思われる危害を乗じることによって、可能限りの安全策を施すことであろう。

ここに問題が提起される。営利行為を行う企業は 起こるべき危害を故意に低く見積って過小評価することにインセンティブが働いている。ⁱⁱ

New York Times 紙は、日本の電力会社は福島のような災害への予防策に対して最大限の努力を投じていなかったと報じている。

何十年もの間、津波等の非常事態への準備は、日本の電力会社もしくは原子力規制者にとって最優先課題とはならなかった。専門家によると、この 2 週間前までかつて津波が原子炉を襲ったことがなかったことに錯覚を起こしていたのかもしれない。たとえ津波に関するシュミレーションが津波による新たなリスクへの判断材料を提供していたとしても、原子力運営者は老朽化した施設に対してほとんど変更を加えず、また原子力規制者はそれを押し付けようとはしてこなかった。。。

日本の原子力安全・保安院によると、結果的には、行政機関の専門家はより厳格な設計基準を設けそれを推進し、1981 年には地震に対するガイドラインを作成していたが、それには津波に対するものは含まれていなかった。しかし 1990 年代後半に原子力安全・保安院の副議長を務めた住田健二によると、1995 年の阪神大震災の後、この圧力は急激に広がったと述べている。

住田氏曰く、特にいくつかの原子炉の設計完了に注力しているような電力会社は、より厳しい基準を採用することに対しては対抗的であり、この問題に対する原子力安全会議にはその代表者の参加がなかった。

「その他の関係者はすぐに担当者を送ってきた」と学術的専門家や建築業界の行動を参照ながら住田氏は言う。「しかしながら電力会社はこれに対して迅速に対応せず、会議への出席をしなかった」ⁱⁱⁱ

この事態は更なる追及に値するが、この証言からも、福島の大災害は強欲資本主義（すなわち、東京電力や GE のような公益以前に短期的な私利私欲に重きを置いてきた企業）によってもたらされたと言える。日本社会また直接的には東京電力及び

その株主にとって、これらの長期に及ぶ代償はとてつもなく高くついたと言わざるを得ない。

しかしながら、東日本大震災の純粋な経済的ダメージは比較的限定的と思われる。経済的復興は災害により最愛者を失った方々の苦しみを和らげることはできないが、類似する過去の惨事の大惨事の痕跡によると、厳しい経済問題は起こる可能性が少ないことを実証している。議論の開始として、好奇心旺盛な資本主義者であるステファン・ガンデルの記述を引用すると、地震と津波は経済活動のファンダメンタルをも攻撃してはいないことを窺わせる。

コンフィデンス（自信）は経済活動の主たる先導要因である。消費者や企業は、より少ない支出状況下にある時非常に神経質になり、それが不況の原因となる。地震は消費者の自信に大きな衝撃を与えるものではない。地震は特別な事象であり、そのダメージの大きさは未来永劫的なものではないと通常早急に測り知ることができる。例えるなら SARS はインドネシアにおける津波被害よりもより深刻な経済的なダメージをもたらした。なぜならこの異質な病原体に対する恐れが何カ月もの渡航制限や不確定要素を人々にもたらしたからである。人々は単に何と戦っているのか理解できなかったのである。

事実、インドネシアの経済成長については、現在の推測上、どちらかといえば津波の被害が起こる前に比べて、現在の方が若干速い成長を起している。チリの経済についていえば、震災が起こる 12 か月前よりもその 1 年後の方がより強くなっている。これは自然災害をきっかけに、何千・何百億ドルという経済支援がその粛正と再構築のために使われるためである。^{iv}

阪神大震災は更に勇気づける前例を残している：

阪神大震災が起こった 1 月の工業生産指数は落ち込んだが、2 月には 2.2% 及び 3 月には 1% 上昇した。被害総額が日本の GDP の約 2.5% に当たる約 1,200 億ドルの想定をよそに、日本の GDP に対する影響は極めてわずかであった。

自然災害の国家経済成長に与える影響は、当初予測されていたものよりも少なく転じることがしばしば見られる。1995 年には、日本の経済はかなりの余剰生産能力を抱えており、震災の影響による地域からの生産力の減少がこれを埋没した。この状況は今日の日本でも置き換えることができる。日本の一昨年の経済成長が、他の多くの経済先進国と比べ好況であった 3.9% に対して、その生産能力はフル稼働とは言えず低いものであった。

他のポジティブな要因としては、フィナンシャル・システム安定化への保障と災害地域で必要とされている与信の増強のための大規模な流動性の放出に対しての準備を進めているという、日本銀行総裁の白川方明の発表が挙げられる。^v

日本経済は沢山の予備容量となる能力を持ち得ている。これは恒常的に苦しめられている長引くデフレに証明されるであろう。災害地域での生産能力の喪失は、（時差があるものの）他の場所にて補完がなされるというマクロ効果が働くであろう。^{vi} 更に重要なことは、日本銀行が必要に応じて、国債を発行することでインフレ懸念をもたらさずに十分な復興資金を提供する - いずれにせよ、穏健主義者の

方々によるインフレ懸念はあるものの、日本の長期にわたる非インフレ傾向に対しては歓迎されるように思われる。

今回の東日本大震災に対する私からのコメントを、社会資本の観点から端的にまとめたいと思う。私が公益資本主義のレクチャーを行っている際、経済繁栄の本当の基礎は信頼 (trust) と協力 (Cooperation) であると指摘している。信頼と協力 - これは経済学者の本流からはどちらかといえば無視される傾向にあり (もちろん、ノーベル賞受賞者のダグラス・ノースを含む明らかな例外はあるが)、また、社会学者が「社会資本」と名付けているように - 個々が新しい価値を創造する共同プロジェクトを共に手を取り、その取り組みを可能にさせる (例: 起業をしたり、病院や学校を建設したりするような取り組み)。東日本における震災からの生存者による行動は、世界に対して日本の非常に深い社会資本の蓄積を明らかにしている。被災施設の状況を伝えている記事によると:

日本の名高い社会調和は、この最も悲惨な状況下において注目されている - すなわち、とても大きなショックを与えた地震と津波の生存者によって埋め尽くされた避難センター - において証明されている。

ボランティアの間でしっかりと共有化されたそれぞれの役割分担から生活領域の外ではきれいに整頓された靴まで、この金曜日の震災によって余儀なくされた避難所での生活は整然と穏やかに営まれている。 - 母なる自然によってもたらされた混乱をよそに。。。

ロンドンから来た 21 歳のアリス・カフィン は、見知らぬ者への思いやり、そしていともたやすく地域住民によって地域政府の手助けなしに避難活動が行われていることに驚きを隠せないでいる。

中学校の体育館に設けられた仙台地域の避難所では、わけ隔てのない取り計らいと平穏な立ち振る舞いが蔓延していた。地元の事業主は、飲料給水所の手伝いをボランティアとして受け持っている。

道の至る所には、災害によって東北地域への供給が不足している燃料のために給油缶をもって静かに順番を待っている姿が見られる。^{vii}

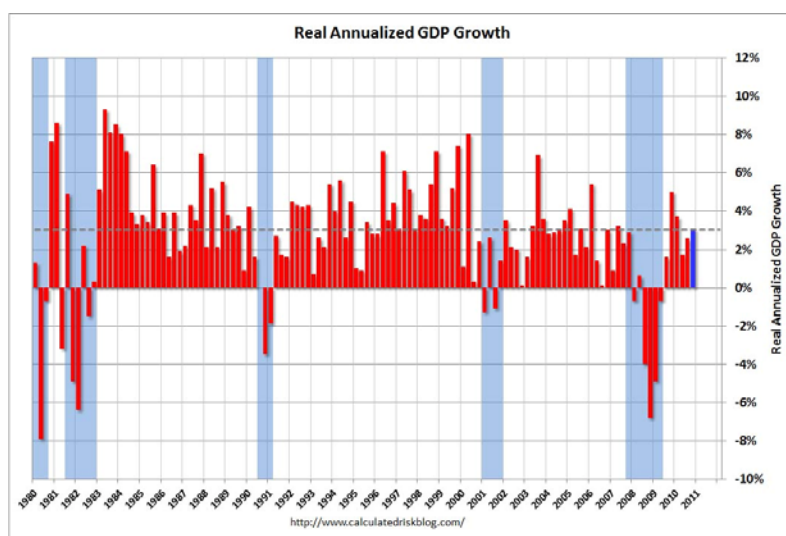
ハーバード・ビジネス・スクール時代の友人は私にこう寄せている。

なんて惨事何だ！まったくショッキングな出来事だ。ただ、奇妙なことにこの震災を如何に日本人が勇敢に、貫徹力と彼らの英知をもって対処しているか見ていると感激させられる。このぞっとするような災難が他の国でおこっていたら - 米国でもだ - きっと別のスケールでの荒廃が起こっているに違いない。

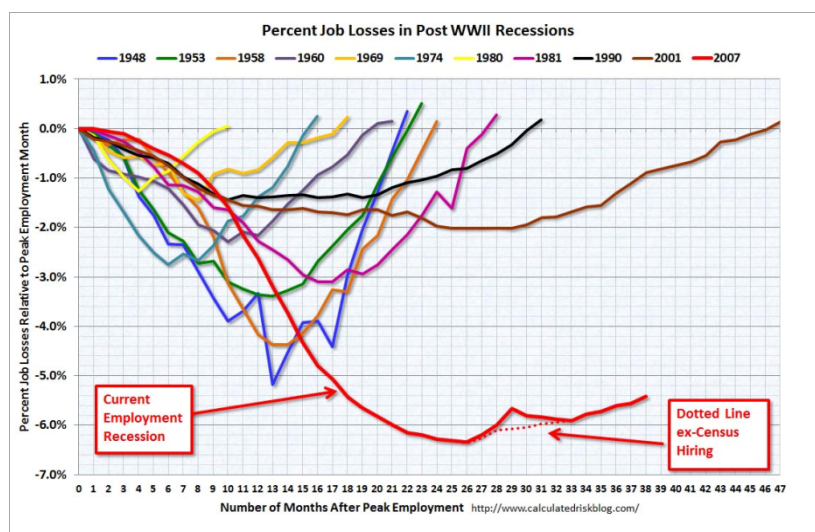
我々は しばし経済は結局のところ共同福祉の大きさによって計られ、そして福祉は我々の地域コミュニティに調和して、かつ我々の生活をよりよくするために協力して生きていく力の源となっている、ということを忘れがちである。

脆弱な米国経済回復

最も有用な米国経済の近況更新を得られるのは”the Calculated Risk blog”:
<http://www.calculatedriskblog.com/>であろう。事実、ハーバード大学経済学部長を務めるジョン・キャンベルがこの Calculated Risk からの統計分析グラフを用いて授業を行っている。私は皆様に、本サイトへのブックマーク、できたら無料の email によるブログ配信を行うことを強く推奨する。（登録サイト：
<http://www.calculatedriskblog.com/p/email-subscription.html>）本無料配信サービスにより得ることができた、米国の経済状況について非常によくまとめられた2つのグラフを紹介させていただきたい。



上記グラフは米国の年間実質 GDP 成長率を示したものである。グラフからもわかるように、直近 6 連続四半期においてはプラス成長を見てとることができる。しかしながら、米国経済の生産能力の活用潜在力を考慮すると、これら 6 連続四半期における経済成長率は非常に低い。本来活用されるべき生産能力が十分に活かされていないという根拠については、次のグラフに示す米国の雇用情勢によって明らかにされている。



上記グラフは、1945年の第二次世界大戦以降の全ての米国における経済不況における雇用へ与えたインパクトを示している。それぞれの色分けされたグラフは時代ごとの経済不況前における好況時を軸とした雇用レベルを映し出している。このグラフから、戦後2000年までの米国の不況は一般的に痛手の大きいものではあったが、比較的短期間で終結を見ることができる。景気は雇用をすぐさま失わせ、そしてすぐにそれを戻してきた。例を挙げるならば、1953年の経済不況を示す緑色のラインを見ると、13か月に及ぶ雇用喪失はその経済不況が始まる直前に存在した雇用の約3.4%の雇用を排除した。そして次の9か月以内にそれら喪失した雇用のすべては持ち直され不況開始以前の雇用水準を超越していることが読み取れる。

さて、こげ茶色のライン（2001年の経済不況）及び赤色のライン（2007年の経済不況）はどうであろうか。雇用喪失は25～26か月継続しており、これは戦後経験したどの経済不況よりもかなり長期間であることが分かる。2001年の経済不況における雇用喪失は、経済不況直前における雇用水準に比べたものの2%喪失にとどまっているが、その後47か月という非常に長い期間をかけてすべての喪失された雇用が回復に至っている。これに比較して2007年の経済不況は更に深刻さを増している。正味雇用喪失は26か月感継続しており、おおよそ経済不況直前の水準に比べて6.4%喪失に達している。別の視点から見ると、1980年までの各経済不況は、24か月以内に雇用喪失を排除されており、全ての雇用喪失は5.2%（経済不況以前の水準に比べて）を上回ることはなかった。

では、我々はいまどこにいるのか？ 雇用喪失はすでに38か月におよび、経済不況直前との比較では5%以上もの雇用しか米国では存在していない。そしてその雇用喪失の回復は非常に遅いペースで進んでいる。現状の回復割合からすると全ての喪失した雇用を回復させるには5年以上の年月が必要となる可能性が考えられる。もちろん、この間労働生産性は成長を続け、全ての喪失した雇用を回復させたとしても今後は経済不況以前の水準には戻ることができないかもしれない。雇用は経済活動を通じて富を配分する、よって雇用の減少は、より少ない人が、国民が得る富を享受できないことになる。とはいうものの、経済は明らかに回復している。

私は、失業率のデータを使う代わりに、正味雇用喪失に関するデータをご紹介した。この理由としては、失業率データは労働力参加率に影響を受け、実体経済活動における変化を正確に反映していない可能性があるからである。しかしながら失業率についても触れておくと、現状は最悪時ピークの10%から9%を若干下回る水準となっている。

中央政界の最も特徴的なことは雇用喪失についての考慮が完全に欠落していることかもしれない。ポール・クルーグマンは以下のように述べている

すでに1930年代以降最も深刻な経済不況に陥ってから3年の月日がたち、極めて奇妙かつ憂慮すべき自体が我々の国家における政治談話に起こっている。

雇用問題は稀に取り上げられる。そして何人かの政治家（中でも注目すべきは、ナンシー・ペロシ米国民民主党下院議長であろう）が何らかの行動を起こそうと試みているが、職に関する法案はいまだ連邦議会に諮られておらず、雇用創出計画はホワ

イトハウスからも提案されておらず、更には全ての政策をみても当該問題に対する予算すら取られていない様に思われる。

六分の一に値する米国の労働者 - 如何なる仕事も見つけれず、正規雇用を求めているにも関わらずパートタイムでの仕事に忍従している者 - は、事実上見放されている状況である。^{viii}

緊縮政策によって脅かされる経済成長と社会福祉

雇用に関する危険度及び相対的に弱い回復力に対して、米国の連邦、各州および各地方自治体における政策提案者は緊縮政策を許容している（予算削減など）。各州および各地方自治体においてこれらの緊縮は、主に税収の低下、増税に対する陰悪なムード、連邦政府からの一次支援の撤退に起因して生じている。また厳しい財政危機の下、各州は各地方自治体への支援削除を行っている。

国家レベルにおいては、緊縮政策の推進が、小さな政府思想や減税思想を掲げるティーパーティー派閥による影響力を受けている共和党によって掲げられている。はたまたオバマ大統領もまた、全く説明のつかない理由（少なくとも私にとって、更にはポール・クルーグマンにとって^{ix}）をもって緊縮政策を受け入れている。米国は短期的に見ると財政上の危機に陥っているわけではないため、この衰弱した経済及び雇用が落ち込んでいる状況下においてこの緊縮政策の推進は全く理解に苦しむところである。ともかく、連邦レベルでの予算削減は未だ議論が続いているため、私は各州及び各地方自治体レベルの削減状況について今後注視していきたいと思う。

New York Time 紙によると、米国各州レベルでは緊縮政策推進について党派を超えて議論が行われている

多くの州における陰鬱な財政状況は、党派関係に係らず各州知事が如何なる処方箋が今後必要となるかといったことについてのコンセンサスを探る動機付けとなっている。処方箋とは？支出削減や増税回避であろう。ビジネスや雇用を吹き飛ばすような法制度の反故、たとえそれが役人や彼らの年金問題に関し茨の道を歩くような意味合いを持ったとしても。^x

州の財政赤字は来年度末において 1,000 億ドル（約 8.1 兆円）を超えるといわれている。いくつかの深刻な税制赤字に直面している州として挙げる事ができるのが、カリフォルニア州（250 億ドル）、イリノイ州（150 億ドル）、ニュージャージー州（105 億ドル）およびテキサス州（100 億ドル）^{xi} であろう。カリフォルニアなどのいくつかの州においてはその一部を税金などによって賄おうと試みているようだが、何百億ドルもの予算削減はおそらく回避困難であろう。

教育関連予算は支出削減の一つのターゲットである。ニュージャージー州では、数千人の教員たちを解雇することによって約 10 億ドルの教育関連予算の削減を実行した。ニューヨーク州ではグレード K-12（幼稚園・小・中・高校教育期間）^{xii}に割られるべき 230 億ドルから、記録的ともいえる 15 億ドルの削減を模索している。州政府はまた、貧困に対する福祉サービスに関わるそれも削減しようとしている。

いくつかある貧窮した州政府の一つであるペンシルバニアは、成人の国民健康保険プログラム見直すことで予算均衡を模索している。ワシントンの民主党員であるあるクリスティーヌ・グレゴリーは、昨今低収入労働者のために州がサポートする基本医療制度によって賄われている約 17,500 人の成人に対する予算削減を行った。また、アリゾナ州共和党員であるジャン・ブリュワーは、何年にもわたる州と連邦政府との間で同意されたメディケード・プログラムについて、約 250,000 人に及ぶ子供のいない成人に対する医療費補助制度の削減を提案している。^{xiii}

地方政府もまた多くのプレッシャーの中にいる。ニューヨークの 30 億ドル、ワシントン DC の 6 億 8 千万ドル、ロサンジェルス の 4 億 3 千万ドル、サンフランシスコの 3 億 8 千万ドル^{xiv}に見られるように、多くの主要都市は巨額の財政赤字に直面している。

多くの都市の市長たちはすでに増税を実行し、公共のサービス、人員、さらには警官、消防団員におよぶ削減を行ってきている。そして彼らは更なる混乱期（遅れながら著明化する住宅価格の下落による固定資産税の資産評価額下落）に備え身構えており、苦難中の州は地方自治体に対する救援助成の削減を警告している。^{xv}

この削減は公共の安全にとって重大な影響を及ぼす

米国において最も高い犯罪率をよそに、ニュージャージー州カムデンではおおよそ半数の警官が今週行われる同職員組合からの譲歩勝ち取りに失敗することで、職を解雇される危機に直面する。^{xvi}

ニュージャージー州ニューワークでは、警官の解雇により犯罪が著しく増加している。

ニュージャージー州で最も大きな都市において、150 人に及ぶ警官が解雇された 3 週間後、ニューワークでは犯罪が多発し市民を窮地に追いやった。警官は先週日曜日に 10 代の青年を処刑のような残酷さで殺した犯人を捜索中である。その他の 28 万人に及ぶ市民は車両窃盗や銃の発砲をこの毎週末にすべての区域で直面している。先週金曜日からは 9 件の車両窃盗についてニューワーク警察は捜査を開始しているがいずれもいまだ未解決である。^{xvii}

さらにいくつかの地方自治体は破綻へと向かっている。北カルフォルニアのサンフランシスコから程近いヴェレージョはそれである。社会福祉サービスは削減されている。

警察は 153 人から 92 人まで縮小した。凶悪な犯罪に対する通報ですらつながる状況にない。売春や破壊行為に対して不満がある住民は用紙に記入するよういわれている。町にある 3 つの消防署は閉鎖された。昨年夏、近郊にある一つの家が火災による惨害を受けた際にも、そこから 15 マイルも離れたほかの町から消防車が来たほどだ。^{xviii}

現段階で、緊縮財政は米国の経済回復において最も脅威をなすものの代表となっている。

発言権をなくした労働者

国家の富を如何に分配するかという議論において、労働組合は長きに渡り労働者階級における力強い対抗手段として存在してきた。時と場合によって、この労働組合による対抗手段は生産性向上を抑圧し経済成長の妨げになることもあったが、昨今の不当利得に奔走する経営幹部や無責任な金融機関によって技巧された経済破壊を無視している一方で、これら労働組合を非難することは理にかなっているとはいえないだろう。いかなる場合においても、労働組合は一方では労働者そして他方では経営および財務上の利害とのバランスを均衡させる役割を担ってきたことは否定しがたい。近年において、労働組合はその規模および強さの両方において減退し、その力関係は経営者と財務提供者に偏り始めている。

ヘンドリック・ハーツバーグはこの変革について以下のように記している。

組織労働者は大きな力を持ち、そして多くの場合において尊敬されてきた。戦後の繁栄による便益を幅広く享受させることを保障してきた点において、この経済的政治的な機能は絶対に欠くことのできない役割を担ってきた。。。。

1960年代を皮切に、4人に1人の労働者は組合による保護を受けてきた。レーガン政権が航空管制官の組合を枯死させた80年代前半までにはその割合が5人に1人となり、今となっては8人に1人となっている。。。。

組織労働者の壊滅的な減少は、一方で著しく増加した経済的不平等に議論の余地の無い相当な角度で誘発されている。1980年代、米国のトップ富裕家庭の10分の1は国家の収入における3分の1を吸収していた。現在ではほぼ半分を吸収している。上位1パーセントの高所得者は80年代のほぼ倍となる50%後半を占めるまでになっている。超富裕層、上位1%における10分の1はすべてにおいて大きな成功者となっている。^{xix}

組合の構成員は1950年代半ばの35%から2010年の11.9%まで減少している。組合組成の減少は特に民間部門に顕著であり、現在ではたったの6.9%の労働者のみが構成員となっており、これは過去100年の歴史において最低水準のレベルである^{xx}。近年、公共部門の組合減少はウィスコンシン州、オハイオ州、そしてインディアナ州^{xxi}においてその兆候を見せている。また、驚くべきことに米国社会による労働組合へのネガティブな評価は増加傾向にある。ジェームズ・シュロベスキーは以下のように記述している。^{xxii}

最近の中間選挙において、いくつかの州の有権者たちは労働組合組成を妨げる取り組みに対して賛成票を投じた。財政難に喘ぐ国中の政治家および市長は公共部門の組合を取り上げ、それを問題化して非難している。そして世論調査では労働者に対する公的サポートに関して歴史的に低い割合まで減少している。

シュロベスキーは、公衆の組合に対する敵対的な確執は、組合労働者によって享受されたこれまでの便益に対する非組合労働者による遺恨の結果であると考えている。

組合が労働者にとって最も大きな政治的発言者として今後も存続するとしても、遺恨が結末に置き換わる現象が起こっている。これは何故ゼネラル・モーターズの救

済がウォールストリートの銀行群の救済と同じように不評であるかによって説明される。そして、労働者がすでにその組合結成に苦難を強いられている時期に、このような現象が起こることはあまりにも残忍なニュースである。1984年の画期的な研究によると、経済学者のリチャード・フリードマンとジェームズ・メードフは、民衆による組合のイメージと組合選挙時で労働者がどのように投票を行うかの間には強い関係があることを示している。組合の一般的な評判が悪くなればなるほどその組成が困難となる。すなわち、労働組合は徐々に影響力を失い評判が悪くなっていく悪循環に陥っているかも知れない。^{xxiii}

組合の減少は、何故企業の利益は雇用の回復状況に関わらず回復しているかということをおそらく説明できる。

結局のところ、今回の雇用喪失の回復は1991年以降そもそも何ヶ月にも渡って伸び悩む雇用成長の中においては三期連続の回復といえる。

なぜか？ 明らかな可能性としては雇用主と従業員との間のパワーバランスである。

そのほかのほとんどの国々の状況と同じように、もしくはこの国における前世紀のそれと同じように、米国の雇用主はほとんど束縛が無く運営を行っている。組合（少なくとも民間部門において）は枯死し、裁判所はよりビジネスに対して友好的になった。多くの企業においては企業が従業員との関係における条件を好きなように設定できるようになってきている。すなわち、利益に対して足手まといになる時には従業員を解雇し、事業の盛況時には残った従業員もしくは契約社員に依存している。

企業の健全性についての指針だけを考慮すると：それはもちろん利益となる。カナダ、日本そしてヨーロッパのほとんどの国では企業の利益水準は直近の経済危機以前のレベルまで回復していない。米国では2007年の後半に比べて12%を回復している。^{xxiv}

事実、米国企業の大きな関心は米国公共社会の利害からますますかけ離れていつているように見える。

GEの良薬は米国の毒

ゼネラル・エレクトリック社（以下 GE）は米国企業と米国社会の公益との間の対立増加を象徴している。GEは時価総額2,000億ドルを誇る、米国における最も大きなそして最も付加価値の高い企業である。同社は政治的にも非常に影響力が大きい。オバマ大統領は同社のCEOであるジェフリー・イメルトを経済諮問委員会の会長に選任している。では、GEは公益のために仕えているのだろうか？

雇用創出を見てみよう。2000年から2010年までの間、GEの従業員数は313,000人から304,000人まで減少している。従業員における米国民の減少についてはさらに顕著であり同年の54%（168,000人）から44%（134,000人）^{xxv}となっている。米国における従業員の減少は多角化による影響が少なからず影響しているかもしれない。しかしながらこの10年間において同社のCEOでありかつ米国政府経済諮問委

員会の長を務める米国のリーディング企業が米国の雇用を 20%もそぎ落としていることは紛れも無い事実である。

公共と民間との利害の対立は、New York Times 紙に詳細が記されているように、GE における活発な納税回避行為によって汲み取ることができる。

米国最大企業であるゼネラル・エレクトリック社にとって 2010 年は非常に素晴らしい一年となった。同社は全世界での利益が 142 億ドル、うち米国からの利益が 51 億ドルと発表した。それら利益は税金の支払い元になる？ いや、事実、GE は 32 億ドルに及ぶ税優遇措置を請求している。

この特異まれなる成功は、減税に対する熾烈なロビー活動と革新的な会計手法を混同した積極果敢な戦略によって成り立っている。GE の巨大な税務チーム（元財務省職員であるジョン・サミュエルによって率いられている）はしばしば世界最強の税法ファームと言われている。。同チームには元財務省のみでなく I.R.S や連邦議会における税に関する法案作成チーム員から編成されている。

I 過去 5 年間の開示要請資料によると、GE は総額で 260 億ドルの税収および I.R.S からの正味優遇税制措置 41 億ドルを享受している。^{xxvi}

この記事によると、GE の税務チームは、税金回避のためのコンプライアンスと税回避の機会を探る 975 名を擁している。これは政府が行った 740 億ドルの債務保証を含め財務危機の間に米国政府から GE が享受したサポートを考慮すると極めて遺憾と言える。ワシントンポスト紙は、いかにして GE が法の抜け道を乱用して債務保証を獲得したかについて記述している。

世界最大の製造メーカーであるゼネラル・エレクトリックは、政府が用意した銀行救済策の最も大きな受益者となった。

また同時に GE は他の巨大金融機関が政府からの救済を得るために直面している多くの規制を回避してきた。

同社は当初、投資銀行によって売られる債権保証により脆弱化したクレジット市場を溶解すべく模索されたプログラムの適用対象ではなかった。しかしながら当局は、GE による裏工作によりすぐに適格基準を緩和した。^{xxvii}

もちろん、企業による積極的な税回避行為は GE に限ったことではない。

事業主や専門化が個人として申告することを誘発するような税法の改正同様、このような陰謀は、国家税収入における企業収入の割合を圧縮している - 1950 年半ばには 30%あった国家税収の企業割合は 2009 年には 6.6%まで低下している。^{xxviii}

すなわち、連邦政府、各州政府、地方自治体における予算危機は、少なくともその一部においては、事業が追い求める民間の利益は公共のコストとなっている事 - すなわち強欲資本主義 - が原因にあると考えられる：

繰り広げられるマネー・ゲーム

政府による救済策によって、2008年の米国における金融危機は米国経済の心臓部といえる金融業界への影響をそれほど及ぼすことも無く今日まで来ている。金融機関および個人投資家たちはかつて無いほどの利益を受けることができた。ウォール・ストリート・ジャーナル紙によると。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙の調査によると、2010年におけるウォール・ストリートの上場銀行および証券会社の報酬額合計は1,350億ドルを記録した。2009年の同企業の報酬額合計である1,280億ドルからすると5.7%の増加である。

この増加は、金融危機が沈静化することによって反発した当該企業の収益によって活性化された。今会計年度の財務状況を発表した25の大手金融機関においては、トレーディングおよび投資銀行部門が復興した2008年から2009年における大きな衝動からすると去年の1%成長はほんのわずかでしかないにしても、売上高が4,170億ドルと過去最高を記録した。

「事態は元にした場所へ戻ってきている」と、企業報酬とガバナンスについて研究しているデンバー大学の法学部教授のJ.ロバート・ブラウンは言及している。^{xxix}

最も鮮烈な50億ドルにも及ぶ支払いがヘッジファンドマネージャーであるジョン・ポールソンへもたらされた。また少なくとも他の3名のヘッジファンドマネージャーは報酬として20-30億ドルを手に入れている。この事実を照らし合わせてみると、ポールソンは自身の税金を支払い（おそらく税の支払いはより低い税率である株式譲渡益課税が適用されることから、たったの7.5億ドルの支払い）、ニューヨーク、ワシントンDC、ロスアンゼルスおよびサンフランシスコの赤字額（約35億ドル）を支払って、さらに彼の手元には7.5億ドルが手も元に残ることになる。

それでは金融危機によって如何なる副作用が金融セクターにもたらされたのか？ハーバード大学経済学部長のジョン・キャンベルによると、大きすぎて潰すことのできなかつた銀行はさらに勢をつけている。^{xxx}彼らは金融システムの崩壊を防ぐために政府は救済をしてくれることを知っていたため、より積極的なリスクをとり、利益を着服もしくは配当や自己株買いによって支払い、そして事態が反転した際には納税者を利用した。元IMFのチーフ・エコノミストであり、現MITの教授であるサイモン・ジョンソンは以下のように述べている。

現在の金融システムは今後数年の財政見通しについて大きなリスクを伴っている。

ドッド-フランク改革法案が"大きすぎて潰せない"の問題とそれに促された過度なリスク・テキングの文化を本当に終結させることができていると思っていない限り、イングランド銀行が"doom loop"（破滅軌道）として日常的に参考に行っている「急成長・破産・救済策・財政破綻」のシナリオに関して大いに心配すべきである。^{xxxi}

公益資本主義

明らかに陰鬱な米国経済の描写を経て、終わりに私はこれら諸問題の解決に役立つと思われる一つのエコノミック・テクノロジーである公益資本主義について簡単に述べてみたい。公益資本主義は私がハーバード大学の博士課程において構想を始め、また元を返すとジェームズ・アベグレンの指導の下、東京財団およびアライアンスフォーラムにおける研究チームのサポートの下構築されたコンセプトである。このコンセプトは極めてシンプルなものである：

公益資本主義： 企業が個々の利益を追い求めると同様に、公共の利益にも仕えることによって構成される資本主義思想。

これは、後年のミルトン・フリードマンによって提唱された資本主義（彼の提唱レベルではないが・・・）とは対照を成している。

強欲資本主義： たとえ公共の利益を犠牲にしても、企業が最大化させる利益の追求によって構成された資本主義思想。

前労働省長官であるロバート・リッチーを含む何人かの学者たちは、この強欲資本主義こそが資本主義を構成する唯一無二の思想であると唱えている。しかしながら私は社会活動に対する確固たる価値観と良識を持っている米国および日本企業が多く存在していると確信している。幸いにも、私には立派な味方がいる：事業戦略に関する著明な学者であるハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーターは本年 1 月のハーバード・ビジネス・レビューにおいてビジネスは共有価値の創造を模索すべきであると述べている。彼の記述によると：

近年、ビジネスは社会、環境、経済の問題を引き起こす主要な要因と見られている。企業は幅広いコミュニティの中でその繁栄への障害であると広く受け取られている。。。

問題の大部分は、過去数十年にわたって浮上してきている価値創造に対して時代遅れのアプローチの中に封印されている企業自身にある。彼らは最も重要な顧客のニーズに目を向けず、また長期的な成功を達成するためのより広範な影響力の創造を無視してバブルに見るように短期的な財務パフォーマンスを最適化し、狭義の価値創造を模索し続けている。

企業はビジネスと社会活動をもたらす事をともに先導しなければならない。

解決策は、共有価値という原則の中に存在し、その原則は経済的な価値を創造しながらも、社会のニーズと課題に応えることで社会のためにも価値を創造していく方法を取ることである。企業は社会の進歩と会社の成功を再び結びつける必要がある。共有価値は社会的責任でも、慈善活動でも、はたまた持続可能性でもなく、経済的な成功を収めるための新しい方法論である。これは企業の活動の外れにあるのではなくその中心にある。我々はこの原則がビジネス思想の次の大変革を引き起こすことができることを信じている。^{xxxii}

重要なことは、ポーターは共有価値創造の模索がイノベーションをもたらし、伝統的な利益最大化に注視した経営手法ではできないことを指摘していることである。

長期的視点では、共有価値創造はすべての人にとっての利益の総括をもたらすことが可能であり、そしてきっと実現可能性において有望なものである。本記事はすべて読むに値するものであり、オンライン上においても閲覧可能となっているのでご参照いただきたい。<http://hbr.org/2011/01/the-big-idea-creating-shared-value/ar/1>.

謝辞 Acknowledgements

私は本研究においてアベグレン奨学基金、東京財団、東京大学 政策ビジョン研究センターに多くのサポートをいただいている事に深く感謝の気持ちをお伝えしたい。また、このレターを日本語に翻訳して下さった、アベグレン先生のもう一人の弟子の高橋秀弥氏に厚く御礼申し上げます。そしていつも勇気付けをもらい、掛け替えの無いアドバイスをくれる私の同僚および友人にも感謝の気持ちをお伝えしたい。

コンタクト情報 Contact information

本レターに関するコメント、質問または配信依頼等を以下メールアドレスまでお送りください。djb@davidjamesbrunner.org いただいたコメントや質問が他の読者の皆様に有意なものと思われる場合は次回のレターにおいて取り上げさせていただきます。皆様の明確なご指示が無い限りにおいては匿名で取り上げさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

私に関しての更なる情報および公益資本主義につきましては、私の HP 内のブログ（英語・日本語）にて閲覧いただけます。<http://davidjamesbrunner.org> また、私の twitter のタグは以下のとおりです。<http://twitter.com/davidjbrunner>

ⁱ *New Scientist*, “Fukushima radioactive fallout nears Chernobyl levels”, 24 Mar 2011

ⁱⁱ Robert Reich, “Safety on the Cheap”, 15 Mar 2011

ⁱⁱⁱ *New York Times*, “Japanese Rules for Nuclear Plants Relied on Old Science”, 26 Mar 2011

^{iv} Stephen Gandel, *The Curious Capitalist*, “Japanese Earthquake: The Cost to the Economy”, 11 Mar 2011

^v *Business Insider*, “The Real Economic Impact Of Japan’s Earthquake”, 14 Mar 2011

^{vi} Dean Baker, *Real-World Economics Review Blog*, “Japan’s earthquake may shake world economy”, 23 Mar 2011

^{vii} *Yahoo! News*, “Japan shelters calm amid tsunami chaos”, 15 Mar 2011

^{viii} *New York Times*, “The Forgotten Millions”, 17 Mar 2011

^{ix} *New York Times*, “The Forgotten Millions”, 17 Mar 2011

^x *New York Times*, “Budget Worries Push Governors to Same Mind-Set”, 17 Jan 2011

^{xi} *Business Insider*, “ATTENTION MUNI INVESTORS: These 15 States Have Bulging Budget Gaps For Next Year”, 15 Nov 2010

^{xii} *New York Times*, “Rich District, Poor District”, 26 Mar 2011

^{xiii} *New York Times*, “Feeling Budget Pinch, States Cut Insurance”, 1 Mar 2011

^{xiv} *Business Insider*, “16 US Cities Facing Bankruptcy If They Don't Make Deep Cuts In 2011”, 26 Dec 2010

^{xv} *New York Times*, “Mayors See No End to Hard Choices for Cities”, 21 Jan 2011

-
- ^{xvi} *New York Times*, “Mayors See No End to Hard Choices for Cities”, 21 Jan 2011
- ^{xvii} *WPIX*, “Weekend Crime Spike Turns Deadly in Newark”, 20 Dec 2010
- ^{xviii} *New York Times*, “Broke Town, U.S.A.”, 3 Mar 2011
- ^{xix} Hendrik Hertzberg, *New Yorker*, “Rate of union membership in U.S. Fell to 70-year low in 2010”, 7 Mar 2011
- ^{xx} *New York Times*, “Rate of union membership in U.S. Fell to 70-year low in 2010”, 21 Jan 2011
- ^{xxi} *New York Times*, “Spreading Anti-Union Agenda”, 22 Feb 2011
- ^{xxii} James Surowiecki, *New Yorker*, “State of the Unions”, 17 Jan 2011
- ^{xxiii} James Surowiecki, *New Yorker*, “State of the Unions”, 17 Jan 2011
- ^{xxiv} *New York Times*, “In Wreckage of Lost Jobs, Lost Power”, 19 Jan 2011
- ^{xxv} Avi Salzman, *Barron’s*, “GE Has Shed U.S. Jobs Since ‘Jobs Czar’ Immelt Took Helm”, 21 Jan 2011
- ^{xxvi} *New York Times*, “G.E.’s Strategies Let It Avoid Taxes Altogether”, 24 Mar 2011
- ^{xxvii} *Washington Post*, “How a Loophole Benefits GE in Bank Rescue”, 29 Jun 2009
- ^{xxviii} *New York Times*, “G.E.’s Strategies Let It Avoid Taxes Altogether”, 24 Mar 2011
- ^{xxix} *Wall Street Journal*, “On Street, Pay Vaults to Record Altitude”, 2 Feb 2011
- ^{xxx} Lecture at San Francisco, 21 Jan 2011
- ^{xxxi} Simon Johnson, *Baseline Scenario*, “Does The U.S. Really Have A Fiscal Crisis?”, 24 Feb 2011
- ^{xxxii} Michael E. Porter and Mark R. Kramer, *Harvard Business Review*, “The Big Idea: Creating Shared Value”, Jan-Feb 2011